

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成18年度～平成23年度 ②平成20年度、③平成22年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室	室長：石井安彦			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-7 医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するため、公開鍵基盤認証局の運営の管理。 ②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保。 ③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	7	7	3	2
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5	7	7	3	2
	執行額	4	7	5.2			
執行率(%)	80.0%	100.0%	74.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成する。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医療情報分野研修受講者数	活動実績(当初見込み)		-	37 (47)	7 (47)	- (47)
単位当たりコスト	366,571(円/受講者1人当たり)	算出根拠	2,566,000円/7人=366,571円/受講者1人当たり				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	重要インフラIT等障害連絡費	0.1	0.1	研修計画の見直しによる予算減			
	医療情報化人材育成事業費	2.6	1.8				
計	2.7	1.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関の情報化を推進する上でのセキュリティの確保、緊急時の連絡体制、人材育成はニーズもあり、優先度も高い。</li> <li>・標準的なものの普及を目指す上では、引き続き、国が主導して実施。</li> <li>・必要に応じて理由を把握している。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。</li> <li>・負担の在り方については毎年見直しを行っており妥当である。</li> <li>・必要最低限の経費のみの予算計上としている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績や活動実績から見て他の手段と比較しても実効性の高い手段である。</li> <li>・研修参加者数は研修期間が長いといった理由から、目標を下回っている。</li> <li>・当初見込みどおりの活動実績となっている。</li> <li>・研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。</li> </ul>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研修期間については、1か所で集まる期間を短くすると同時に、短くすることで不足する研修時間をe-ラーニングを用いることで補うといった点検を行ったが、これにより研修参加者数の増加を見込んでいる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>医療情報セキュリティ等対策経費については、恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行改善等	<p>医療情報化人材育成事業費について研修計画を見直し、予算を縮減した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	102	平成23年行政事業レビュー	0083

※平成23年度実績を記入

保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託

厚生労働省  
4百万円  
認証局の運営管理を入札により選定

【医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みに対する補助】



【随意契約】

A. ジャパンネット株式会社  
4百万円

(認証局の運営管理を実施)

医療情報化人材育成事業

厚生労働省  
1百万円

【地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するための補助】



B. 国立保健医療科学院  
1百万円

地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するための研修を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ジャパンネット(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	システム管理経費	4			
計		4	計		0
B.国立保健医療科学院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	諸謝金	0.4			
旅費	委員等旅費	0.4			
その他	会議費、消耗品費	0.4			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンネット(株)	システム管理経費	4	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	医療情報化人材育成事業の研修	1.2		

【事業概要】

医療情報セキュリティ等対策経費

<p>事業概要</p>	<p>①保健医療分野の公開鍵基盤(HPKI)認証局運用委託費 医師等が電子化された文書に電子署名を付すことで、文書の信頼性が担保できる仕組みを構築しており、その電子署名を付すためのカードを発行する認証局(サブ認証局)の証明書を発行し接続するためのルート認証局の運営管理を行った。</p> <p>②重要インフラIT障害等連絡費 災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保経費(内閣官房情報セキュリティセンターからの連絡用)。</p> <p>③医療情報化人材育成事業 地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。</p>
-------------	---